

平成29年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	2,717	42.5	122		117		72	
28年10月期第3四半期	1,906	9.2	111		117		84	

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 73百万円 (%) 28年10月期第3四半期 87百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	22.45	
28年10月期第3四半期	25.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第3四半期	3,423	1,811	52.9	558.00
28年10月期	3,782	1,754	46.4	540.29

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 1,811百万円 28年10月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		5.00	5.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,382	8.8	322	66.9	314	69.1	216	61.5	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

平成28年11月30日付で、連結子会社である株式会社新公会計研究所の当社保有株式を株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期3Q	3,249,000 株	28年10月期	3,249,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年10月期3Q	2,559 株	28年10月期	2,559 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期3Q	3,246,441 株	28年10月期3Q	3,246,441 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、この数年間社会・経済構造の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでおります。自社開発パッケージソフトの一層の高品質化を追求し、より利益率の高いソリューションビジネスを中心として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模なカスタマイズ製品の開発と、リーズナブルな価格で多くの事業者に提供できるクラウドサービスに注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、新たに公共2分野(公教育と公会計)のソリューション事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、先行3事業(学園・ウェルネス・ソフトエンジ)が順調に進展したことに加え、公教育・公会計の新規2事業も採算軌道に乗って業績を大きく伸ばしました。フロービジネスでは、着実に新規パッケージユーザを獲得するとともに、複数の事業部において大規模案件の売上計上を行うことができ、また、固定ユーザへのサポート、メンテナンス事業に加えて、クラウドサービスによるランニング収益も増加して、前年同期を上回る売上、営業利益(前年同期は営業損失)を計上致しました。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、第3四半期においては、この間仕掛けておりました大規模案件の納品、売上計上を行うことができました。今後も引き続き、従来から対象としている学園向けのパッケージ販売に加え、大規模法人へのカスタマイズ納品、対象顧客の多い小規模法人へのクラウドサービス提供を推し進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、健康やスポーツへの関心の高まりの中で、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設への会員管理システム『Hello』の導入に加えて、複数の大規模フィットネスクラブへの納品を順調に進めることができ、合わせてサポート(保守)・クラウド等によるランニング収入も増加致しました。メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等に提供しておりますアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』も、全国各地で開催される様々な展示会に出展する等、積極的に拡販を進めた結果、順調に利用者を拡大しております。

民間企業や学校法人向けにコンプライアンス、ガバナンス支援ソフトを『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』で提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、業種を問わず着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへと脱皮しつつあります。また、新規開発の金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』についても、複数の金融機関へ納入することができ、引き続き積極的な案件獲得を進めてまいります。

さらに、新規事業として数年前から取り組んで参りました公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、昨年来の県向けの大型案件を予定通り受注、売上致しました。また、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットに加え、市町村立学校マーケットにおきましても当社ソフトウェアに対する評価が飛躍的に高まっており、政令市を含めた市町村向け案件の受託数を大きく伸ばすことができました。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が引き続き好調に推移し、業績を大きく伸ばすことが出来ました。今後も当社パッケージソフトの優位性を活かして、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業なども含んだ多くの市町村自治体・公共団体への納入を加速させてまいります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,717,507千円(前年同期比42.5%増)、営業利益122,296千円(前年同期は営業損失111,757千円)、経常利益117,744千円(前年同期は経常損失117,890千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益72,875千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,086千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて358,822千円減少して3,423,505千円となりました。流動資産の残高は1,645,456千円であり、主な内訳は、現金及び預金377,853千円、受取手形及び売掛金1,142,852千円、たな卸資産91,401千円であります。固定資産の残高は1,778,048千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア546,001千円、ソフトウェア仮勘定150,233千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて416,314千円減少して1,611,981千円となりました。流動負債の残高は940,849千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金205,600千円、短期借入金200,000千円であります。固定負債の残高は671,131千円であり、主な内訳は長期借入金410,268千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より57,491千円増加して1,811,523千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、平成28年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,126	377,853
受取手形及び売掛金	1,217,316	1,142,852
たな卸資産	415,994	91,401
繰延税金資産	40,249	15,954
その他	17,082	20,558
貸倒引当金	△3,646	△3,163
流動資産合計	1,960,123	1,645,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,657	140,000
土地	420,300	420,300
その他(純額)	11,242	12,815
有形固定資産合計	576,201	573,116
無形固定資産		
のれん	87,465	74,972
ソフトウェア	512,134	546,001
ソフトウェア仮勘定	237,212	150,233
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	838,892	773,287
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	19,221
繰延税金資産	45,374	49,356
その他	344,635	365,598
貸倒引当金	—	△2,532
投資その他の資産合計	407,110	431,643
固定資産合計	1,822,204	1,778,048
資産合計	3,782,327	3,423,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,257	205,600
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	201,624
1年内償還予定の社債	37,000	33,000
未払法人税等	34,709	20,451
賞与引当金	—	35,334
サポート費用引当金	201	152
受注損失引当金	27,640	—
その他	308,223	244,686
流動負債合計	1,367,984	940,849
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	390,228	410,268
役員退職慰労引当金	83,650	87,601
退職給付に係る負債	148,339	158,829
その他	14,093	14,432
固定負債合計	660,311	671,131
負債合計	2,028,295	1,611,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	651,376	708,019
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,754,394	1,811,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	485
その他の包括利益累計額合計	△362	485
純資産合計	1,754,031	1,811,523
負債純資産合計	3,782,327	3,423,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,906,680	2,717,507
売上原価	1,335,737	1,900,156
売上総利益	570,943	817,350
販売費及び一般管理費	682,700	695,053
営業利益又は営業損失(△)	△111,757	122,296
営業外収益		
受取利息	3	386
受取配当金	239	253
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	824	929
その他	4	223
営業外収益合計	1,181	1,900
営業外費用		
支払利息	6,346	5,460
その他	969	993
営業外費用合計	7,315	6,453
経常利益又は経常損失(△)	△117,890	117,744
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,762
特別利益合計	—	4,762
特別損失		
固定資産除却損	489	—
特別損失合計	489	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,380	122,506
法人税、住民税及び事業税	3,202	29,613
法人税等還付税額	△1,019	—
法人税等調整額	△36,476	20,018
法人税等合計	△34,293	49,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,086	72,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,086	72,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,086	72,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,124	848
その他の包括利益合計	△3,124	848
四半期包括利益	△87,210	73,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,210	73,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社新公会計研究所は、平成28年11月30日付で当社保有株式を全て譲渡いたしました。これに伴い、平成28年11月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8千円は、「受取利息」3千円、「その他」4千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,797	69,883	1,906,680	—	1,906,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,258	39,258	△39,258	—
計	1,836,797	109,142	1,945,939	△39,258	1,906,680
セグメント利益	70,009	1,989	71,998	△183,756	△111,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△183,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,636	17,870	2,717,507	—	2,717,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,914	3,914	△3,914	—
計	2,699,636	21,784	2,721,421	△3,914	2,717,507
セグメント利益	297,285	13,764	311,050	△188,753	122,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△188,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。